

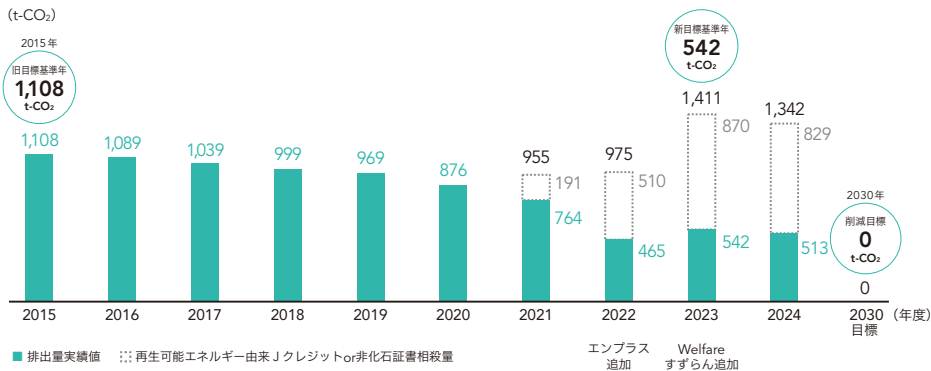
クリーンな地球環境をつくる

方針

リコーリースグループは、スコープ1、2のネットゼロ目標を2030年に設定し、徹底した省エネで自社のCO₂排出をネットゼロにすることを指すとともに、再生可能エネルギーの普及や環境配慮型製品の拡大を通じて、脱炭素社会の実現に貢献します。また、資源やエネルギーの需給逼迫が懸念されるなか、天然資源の持続可能な管理や効率的な利用、廃棄物の大幅削減を目指します。リース終了後の設備や機器のリユースやリサイクル、レンタル機器のシェアリングを推進し、資源の有効利用を促進、循環型社会の実現に寄与します。

中長期CO₂削減目標と実績（スコープ1+2）

2030年
目標 ネットゼロ



中長期CO₂削減目標

二酸化炭素（CO₂）を中心とした温室効果ガスの増加により、世界各地では自然環境や人の暮らしにさまざまな影響や被害が表れており、その深刻さから「気候危機」といわれています。2015年に気候変動の緩和に向けて合意されたパリ協定以降、企業においても事業活動における温室効果ガスの排出削減に取り組むことが求められています。当社グループは、科学的な知見と整合した温室効果ガス削減目標を求める国際的な枠組み「SBTi[※]」が、目標設定の基準を「1.5°C」に引き上げたことを受け、2050年にバリューチェーン全体のCO₂排出ゼロとする目標を掲げています。加えて、2023年9月、スコープ1、2のネットゼロ目標を2030年に前倒しました。目標の基準年については、2023年度にグループ会社の株式会社Welfareすずらんの実績を加えたことで、2023年度を新たな基準年として、CO₂排出削減を進めていきます。新たな目標の達成に向けて、当社グループにおけるリスクと機会を把握し、マテリアリティの一つである「クリーンな地球環境をつくる」の取り組みで社会課題の解決に貢献していきます。

※ SBTi (Science Based Targets initiative) : 気候変動による世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べ1.5°Cに抑えるという目標に向けて、企業に対し科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進している共同イニシアティブ

スコープ1、2 事業を通じた環境負荷低減の取り組み

2024年度は営業活動の増加に比例して各エネルギー量が増加しましたが、使用電力の再生可能エネルギー割合が増えたことで排出量が削減されました。社有車は、ガソリン車からの切り替えがすでに完了しており、EVの導入数は合計4台を維持しています。さらなる脱炭素の取り組みを進めるため、社有車購入時におけるICP（社内炭素税）の導入を決定いたしました（1t-CO₂当たり19,669円）。ICPについては、まずは車両を対象にし、今後は投資対象の拡大を検討していきます。このような取り組みの結果、CO₂排出量は、当社の太陽光発電設備によるトラッキング付FIT非化石証書にてリコーリースグループの電気量全量にあたる829t-CO₂分を購入・償還し、513t-CO₂となりました。

Index

Section 1

イントロダクション

Section 2

持続的な価値創造への原動力

Section 3

価値創造を推進する重点戦略

Section 4

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ経営の推進

マテリアリティ

非財務目標

TCFD・TNFDへの対応

● クリーンな地球環境をつくる

豊かな暮らしをつくる

持続可能な経済の好循環をつくる

ハピネスな会社、そして社会をつくる

Section 5

企業価値向上を支える経営基盤

Section 6

データ



スコープ3の算出を通じたサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減

温室効果ガス排出量に占めるスコープ3の割合が99.9%と非常に大きい当社グループは、2013年度からスコープ3の算出・開示に取り組み、お客様のリース機器使用時のCO₂排出量を推計・開示することで、お客様とともにCO₂排出削減に向け、環境配慮型製品の普及に努めています。

2024年度は営業活動増加に伴い、Cat1、Cat13が増加し、前年度比5%増の1,058,264t-CO₂となりました。

CO₂排出量データの第三者保証

CO₂排出量データ（スコープ1、2、3）の算定結果は、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者保証を受けています。



中長期CO₂削減目標（スコープ3）



2024年度のスコープ3

カテゴリ	カテゴリ名	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	CO ₂ 総排出量に対する比率 (%)
Cat1	購入した製品・サービス	759,868	71.8
Cat2	資本財	31,051	2.9
Cat3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連	367	0.0
Cat4	輸送、配送（上流）	1,224	0.1
Cat5	事業から出る廃棄物	252	0.0
Cat6	出張	309	0.0
Cat7	雇用者の通勤	466	0.0
Cat8	リース資産（上流）	14	0.0
Cat9	輸送、配送（下流）	(対象外)	0.0

カテゴリ	カテゴリ名	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	CO ₂ 総排出量に対する比率 (%)
Cat10	販売した製品の加工	(対象外)	0.0
Cat11	販売した製品の使用	(対象外)	0.0
Cat12	販売した製品の廃棄	(対象外)	0.0
Cat13	リース資産（下流）	264,624	25.0
Cat14	フランチャイズ	(対象外)	0.0
Cat15	投資	89	0.0
スコープ3合計		1,058,264	
スコープ1		334	0.0
スコープ2		179	0.0
CO ₂ 排出量合計		1,058,776	100.0

非財務目標

項目	2025年3月期実績	2026年3月期目標値
環境分野への累計資金投下額*	3,477億円	4,000億円
再生可能エネルギー発電量	196,764MWh	205,700MWh
EV取扱台数	949台	-

※再生可能エネルギー分野におけるリース・割賦の契約実行高、および太陽光発電事業、エクイティ投資額の累計実績

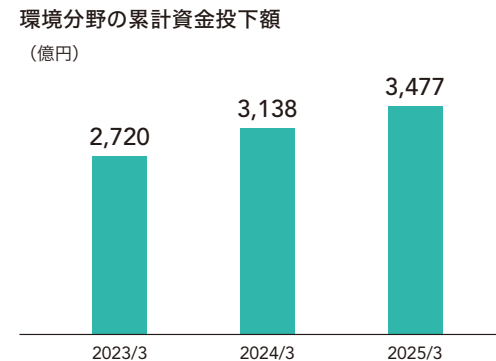
環境分野への取り組み

リコーリースグループは、「クリーンな地球環境をつくる」をマテリアリティの一つに掲げ、地球温暖化対策や、CO₂削減の観点から、温室効果ガスを排出しないクリーンなエネルギー源である「再生可能エネルギー」の普及に取り組んでいます。

FIT制度の開始とともに、太陽光発電所を対象としたファイナンス案件を組成してきたほか、風力・バイオマス・小水力などの他電源にも取り組んできました。

また、2018年からは自らが発電事業者となる投資を開始し、FIT制度に基づくものからPPAまで幅広く手掛け、2025年3月時点で625サイト、224.4MWの発電所を有するに至りました。

2024年度は新たに国内陸上風力発電事業を投資対象としたファンドに対するLP出資を行うなどの取り組みの結果、累計投資金額は3,477億円となりました。今後も積極的に投資をすることで、事業を通じて脱炭素社会の実現へ貢献していきます。



Index

Section 1

イントロダクション

Section 2

持続的な価値創造への原動力

Section 3

価値創造を推進する重点戦略

Section 4

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ経営の推進

マテリアリティ

非財務目標

TCFD・TNFDへの対応

● クリーンな地球環境をつくる

豊かな暮らしをつくる

持続可能な経済の好循環をつくる

ハビネスな会社、そして社会をつくる

Section 5

企業価値向上を支える経営基盤

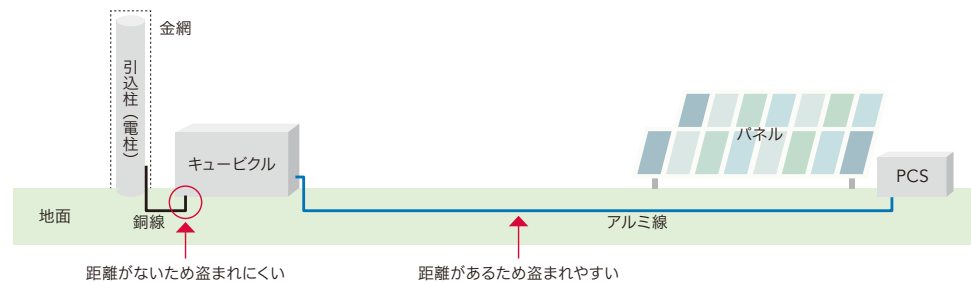
Section 6

データ



銅線盗難予防による自社太陽光発電所の最適化

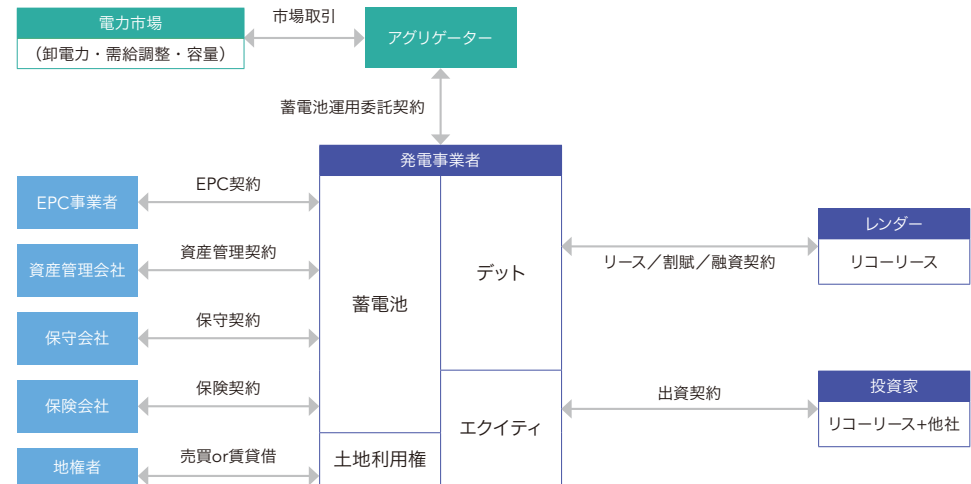
近年、世界的な銅価格の高騰により、太陽光発電所における銅線の盗難被害が深刻化しています。加えて、銅資源の枯渇により、盗難後の復旧資材の調達に時間を要することで発電停止期間が長期化し、太陽光発電事業者のみならず、電力供給の安定性にも影響を及ぼす可能性があることが、社会課題となっています。こうした背景を踏まえ、当社では保有する高圧太陽光発電所の一部において、発電所内の銅線をアルミ導体ケーブル(以下、アルミ線)に切り替えました。これは盗難後の復旧策ではなく、盗難発生前の予防措置として計画的に実施したものです。手元に残る銅線の売却益に加え、計画的な切り替え工事により、発電停止による逸失利益を最小限に抑えることが可能となります。また、低圧太陽光発電所では、引込柱付近が最も盗難リスクが高いため、同箇所にも強固な金網を設置し、盗難防止を図っています。具体的には、引込柱やパワーコンディショナーの配線立ち上がり部分、ケーブルの地中埋設箇所などに金網を設置しています。このような盗難防止策により、発電量の低下や逸失利益を最小限に抑え、当社が掲げる環境分野における非財務目標（再生可能エネルギー発電量 2026年3月期目標 205,700MWh）の達成に向けて、継続的に取り組んでいきます。また、当社が展開するサービス「ソーラーアシスト®」を通じて、発電事業者に対しても盗難防止策の導入支援や資金提供を行います。



蓄電池事業への取り組み

再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力の需要量と供給量の調整が必要となり、その解決策となりうる蓄電池事業の市場拡大が見込まれています。蓄電池事業とは①太陽光発電所に蓄電池を併設し、電力需要が高い夜間などに売電を行う事業②電力系統に直接接続し、電力市場に対して調整力を提供する事業があります。双方ともにニーズのある事業であり参画をする企業が増える一方で、事業性評価が難しく、プロジェクトファイナンスの組成ができる金融機関が少ないことが課題でした。そこで当社は、これまで太陽光発電事業で培ったノウハウを活用し、蓄電池事業の事業性評価モデルを構築しました。蓄電池事業者への資金提供を通じて、再生可能エネルギーの安定供給に貢献していきます。また、この事業を通じて蓄積したノウハウを活かし、資金提供にとどまらず自らも事業者となることを目指し、地球環境へのさらなる貢献と収益力向上を図っていきます。

蓄電池事業ストラクチャー



Index

Section 1

イントロダクション

Section 2

持続的な価値創造への原動力

Section 3

価値創造を推進する重点戦略

Section 4

サステナビリティへの取り組み

- サステナビリティ経営の推進
- マテリアリティ
- 非財務目標
- TCFD・TNFDへの対応
- クリーンな地球環境をつくる
- 豊かな暮らしをつくる
- 持続可能な経済の好循環をつくる
- ハビネスな会社、そして社会をつくる

Section 5

企業価値向上を支える経営基盤

Section 6

データ



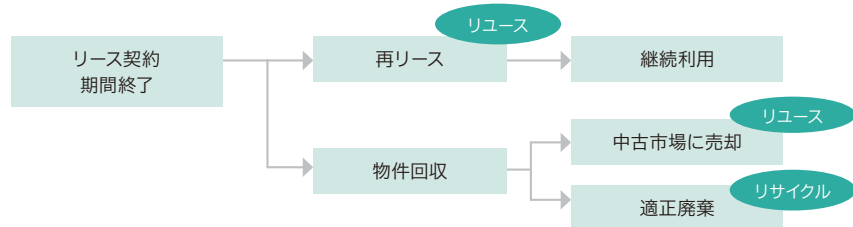
非財務目標

項目	2025年3月期実績	2026年3月期目標値
物件回収率	68.9%	74.0%
パソコンリユース・リサイクル率	99.4%	100%

リコーリースグループが目指す資源循環

リース物件の着実な回収はリース会社が担うべき重要な責務です。当社はリコーグループの環境負荷を減らす仕組みである「コメットサークル」をはじめとした着実な3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進体制が強みです。リース・レンタル契約が終了した物件の不法投棄や不適切な廃棄処理の防止を目的とするとともに、資源の有効活用を通じて廃棄物の発生抑制を図り、循環型社会の実現に貢献しています。リース契約終了時には、そのまま継続使用できる「再リース」（リユース）か、物件を返却いただきます。返却された物件は、適正で公正なパートナー企業へと委託し、適正廃棄（リサイクル）を実施しています。中期経営計画の非財務目標として「物件回収率74%」「パソコンリユース・リサイクル率100%」を掲げています。2024年度の物件回収率はサプライヤーとの連携をすすめ68.9%の実績となりました。また、パソコンリユース・リサイクル率はリユース機器取扱事業者との連携をすすめ、99.4%となりました。

<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> リコーグループのコメットサークルをはじめとした着実な3R推進体制 	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ITADサービスの需要の高まり 契約終了後の物件の3R対応が確実であるリース・レンタル需要増
<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 不法投棄や個人情報漏洩など物件が回収不能の場合に発生しうるレピュテーションの毀損 資源循環に係る法律、各種制度変更への対応 	<p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> 物件回収率向上への取り組み 公正なパートナー企業の選定による適正な物件処分の実施 顧客の情報セキュリティニーズへの対応



リース契約終了物件のリサイクル率

リコー製品については、ライフサイクル全体で環境負荷を減らす仕組みである「コメットサークル」により、高いリサイクル率を維持しています。現在、リコー製品以外のリース物件の回収活動を積極的に進めており、2024年度の全体のリサイクル率は89.1%となりました。引き続き、リース物件の回収拠点を整備し、無駄をなくすことで、ドライバー不足などの物流問題へも対応していきます。また2024年度は（公社）リース事業協会が実施するCO₂排出量削減につながる「リース契約終了物件の共同回収実証事業」へ参画しました。

リース契約終了物件のリサイクル率（台数ベース）

年度	リサイクル率（%）		リサイクルの内訳構成比（%）	
	再リース、売却、廃却 [※] を「リサイクル」とし、「未回収物件」を除いた比率	リユース	部品リユース	再資源化
2021	90.8	97.4	2.6	
2022	89.7	97.0	3.0	
2023	89.3	97.0	3.0	
2024	89.1	97.2	2.8	

※「廃却」とは、物件を回収し、リコーのリサイクル工程で、部品や材料として再利用すること

パソコンリユース・リサイクル率

近年、パソコンやサーバー、スマートフォンなどIT機器の出荷数が増加するなか、機密データなどが内包されているIT機器は、より安心・安全な最終処分が社会的に求められています。当社はこのような社会のニーズに対し、IT機器における重要なデータを適切に消去するサービスを付加価値として提供しています。

2024年度はパソコンについてのリユースを含む運用方法の強化や、パートナー企業と協議を重ねることで、より品質高く3Rを推進できる体制を構築しました。

適正で公正なパートナー選定

当社グループは、運送、保管などのロジスティックや売却先、廃却処分に関わる企業と取引を行っています。これらの企業に対し、定期的な現地調査を行い、当社グループの「サステナビリティへの考え方」を理解し、適正かつ適法な企業活動を行っていることを確認の上、公正な競争により取引を行っています。今後も誠実な事業活動を通じてパートナー企業と協業していくことで、資源循環の実現へ貢献していきます。

Index

Section 1

イントロダクション

Section 2

持続的な価値創造への原動力

Section 3

価値創造を推進する重点戦略

Section 4

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ経営の推進

マテリアリティ

非財務目標

TCFD・TNFDへの対応

● クリーンな地球環境をつくる

豊かな暮らしをつくる

持続可能な経済の好循環をつくる

ハビネスな会社、そして社会をつくる

Section 5

企業価値向上を支える経営基盤

Section 6

データ

